

3 監第 10 号

令和 3 年 8 月 24 日

箕輪町長 白 鳥 政 徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 中 澤 清 明

令和 2 年度箕輪町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度箕輪町水道事業会計、令和 2 年度箕輪町下水道事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和2年度箕輪町水道事業会計決算
- 2 令和2年度箕輪町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

令和3年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された決算書、財務諸表、決算附属書類及び関係帳票書類に基づき、事業の経営成績及び財政状態について計数に誤りがないか、適法な手続によっているか、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与しているか等に主眼をおき、会計帳票、証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、例月出納検査並びに通常監査の結果も照合し検討を加えた。

第4 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計の決算書及び財務諸表の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

2 資金収支の状況

公営企業会計は、水道事業会計と下水道事業会計が一つの口座で運営されており、本年度における収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計額から支出の累計を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖期間の無い企業会計の年度末の口座における残高は、537,650,453円となっている。

このうち水道事業会計が337,013,564円、下水道事業会計が200,636,889円であり、水道事業会計は、昨年度比124,516,325円の減。下水道会計は、昨年度比83,249,140円の増となった。この現金のほか、水道事業会計は、定期預金が350,000,000円あるため、総額は、687,013,564円となっている。

なお、下水道事業会計は、9月と3月の起債償還時に一時的に支出が増えるため、一般会計補助金、一般会計負担金の繰り入れが行われた。本年度も両会計とも一時借入金がなく、各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月
資金収支	565,036	737,869	705,731	788,193	637,857	742,344
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	565,036	737,869	705,731	788,193	637,857	742,344
	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月
資金収支	759,148	845,538	816,785	848,035	844,383	537,651
一時借入金	0	0	0	0	0	0
月末残高	759,148	845,538	816,785	848,035	844,383	537,651

3 経営状況について

(1) 水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 523,790,380 円（うち仮受消費税 39,664,699 円）、総費用は 474,145,781 円（うち仮払消費税 17,773,832 円）で、差引 49,644,599 円となり、消費税抜きで 35,415,737 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 151,558,800 円、支出が 299,163,198 円（うち仮払消費税 17,397,842 円）で 147,604,398 円の不足となったが、消費税資本的収支調整額 14,228,862 円、過年度分損益勘定留保資金 133,375,536 円で補てんされている。

令和 2 年度における収益的収支の予算と決算の比較は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：予算に対する増減 費用：不用額	執行率
収 益	507,511,000	523,790,380	16,279,380	103.21%
費 用	494,264,000	474,145,781	20,118,219	95.93%
差 引		49,644,599		

表 2 損益計算の比較表（単位：円）

年度 区分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	399,616,275	401,853,288	△2,237,013
営業費用 b	420,629,014	436,024,196	△15,395,182
営業利益(損失) c=a-b	△21,012,739	△34,170,908	13,158,169
営業外収益 d	84,523,173	84,058,262	464,911
営業外費用 e	28,094,697	30,047,671	△1,952,974
経常利益(損失) f=c+d-e	35,415,737	19,839,683	15,576,054
特別利益 g	0	0	0
特別損失 h	0	0	0
純利益(損失) i=f+g-h	35,415,737	19,839,683	15,576,054
繰越利益剰余金 j	59,317,363	39,477,680	—
その他未処分利益剰余金変動額 k	205,217,792	—	—
未処分利益剰余金 i+j+k	299,950,892	59,317,363	—

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示である。

表 3 収益力の前年度比較表（単位：%）

年度 区分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年比較 (A-B)	平成 30 年度 (参考)
営業利益/営業収益	△5.3	△8.5	3.2	△8.9
純利益/営業利益	△168.5	△58.1	△110.4	△44.2

表2によると、令和2年度では、単年度純利益となっている。営業収益は前年度比2,237,013円の減、営業損失は、前年度比13,158,169円の増となっている。本年度は35,415,737円の純利益となり、前年度と比較して15,576,054円増加した。表3による収益力の比較では、前年度より増となった。

表4 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

年度 区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)－(B)
職員給与費	24,672,489	21,895,650	2,776,839
修繕費	7,551,768	13,373,762	△5,821,994
動力費	8,440,563	9,110,693	△670,130
薬品費	614,900	818,400	△203,500
委託料	22,490,242	12,971,129	9,519,113
負担金	10,770,310	12,342,748	△1,572,438
受水費	123,749,231	128,605,511	△4,856,280
減価償却費	198,689,431	207,404,739	△8,715,308
資産減耗費	1,958,339	9,544,238	△7,585,899
企業債利息	27,121,007	29,487,957	△2,366,950
特別損失	0	0	0
その他	22,665,431	20,517,040	2,148,391
合計	448,723,711	466,071,867	△17,348,156

支出の主なものの前年度との比較は、表4のとおりである。

表5 有収水量についての収益及び費用の比較表

年度 区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)－(B)
有収水量	m ³	2,188,210	2,186,657	1,553
1 m ³ 当り営業収益(a)	円	182.62	183.78	△1.16
1 m ³ 当り営業費用(b)	円	192.23	199.40	△7.17
差引(a)－(b)	円	△9.61	△15.62	6.01

表6 供給単価と給水原価の年度別推移表 (単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (a)	174.51	175.60	175.70
給水原価 (b)	170.25	176.90	178.50
差引(a)－(b)	4.26	△1.30	△2.80

表5によると、有収水量は増加したが、ただ1 m³当りの営業収益及び営業費用は減少した。表6から1 m³供給するのに4.26円の利益となっている。この数値については決算期に毎回確認し、大きな増減があれば原因を調査すべきである。

事業の概要は表7のとおりであり、この表によると給水人口と給水量が増加したが、有収水率は下がった。

表 7 事業概要比較表

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
年度末給水人口	人	23,431	23,084	22,595
普及率	%	85.8	84.6	82.8
総給水量	m ³	2,188,210	2,186,657	2,188,184
1日最大配水量	m ³	8,418	8,315	8,126
1日平均配水量	m ³	7,759	7,611	7,381
負荷率	%	92.2	91.5	90.8
施設利用率	%	67.5	66.4	64.4
最大稼働率	%	73.5	72.6	70.9
年間有収水率	%	77.3	78.5	81.2

(配水能力 11,460 m³/日)

イ 財政状況について

表 8 によると、年度末の資産総額は 5,753,672,350 円で、前年度比 26,462,273 円の減になっている。資産の 84.85%は有形固定資産である。流動資産は現金預金と未収金が主なものであり、現金預金は 687,013,564 円で前年度比 124,516,325 円の減、未収金は 190,133,040 円で前年度比 151,677,803 円の増となっている。負債総額は 3,116,784,916 円で工事費、維持管理費等の未払金のほか、企業債、長期前受金が主なものである。

資本総額は 2,636,887,434 円で、自己資本金、利益剰余金が主なものである。自己資本金は、前年度から増減はない。

流動資産の未収金は 190,133,040 円で、そのうち水道料金の未収額は 30,408,295 円（現年分 12,998,688 円、滞納繰越分 17,409,607 円）で、前年度比 3,876,553 円の減であった。不能欠損は 27 件 165,730 円であった。引き続き滞納整理に努力されたい。

表 8 貸借対照表の比較表

(単位：円)

年度 区分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	4,912,210,450	4,930,507,809	△18,297,359
2 流動資産 b	876,877,637	849,626,814	27,250,823
資産合計 a+b	5,789,088,087	5,780,134,623	8,953,464
貸方			
3 固定負債 c	1,281,106,612	1,267,870,093	13,236,519
4 流動負債 d	136,287,127	138,452,684	△2,165,557
5 繰延収益 e	1,699,391,177	1,736,924,412	△37,533,235
負債合計 f=c+d+e	3,116,784,916	3,143,247,189	△26,462,273
6 資本金 g	2,234,599,140	2,234,599,140	0
7 剰余金 h	402,288,294	402,288,294	0
資本合計 i=g+h	2,636,887,434	2,636,887,434	0
負債資本合計 f+i	5,753,672,350	5,780,134,623	△26,462,273

ウ 建設改良事業について

予算額 203,230,000 円に対し決算額は 199,748,253 円で、執行率 98.29%であった。主な改良工事は、重要給水施設配水管布設替工事（1 工区）34,903,000 円、重要給水施設配水管布設替工事（2 工区）41,928,331 円、重要給水施設配水管布設替工事（3 工区）14,300,000 円、重要給水施設配水管布設替工事（4 工区）20,438,000 円、重要給水施設配水管布設替工事（5 工区）7,326,000 円、重要給水施設配水管布設替工事（6 工区）19,558,000 円であった。

(2) 下水道事業会計

ア 経営成績について

収益的収支の総収益は 1,863,101,000 円（うち仮受消費税 40,735,379 円）、総費用は 1,364,606,459 円（うち仮払消費税 16,347,332 円）で、差引 491,474,098 円となり、消費税抜きで 483,883,817 円の単年度純利益となった。

資本的収支については、収入が 569,730,000 円、支出が 1,059,243,532 円（うち仮払消費税 22,523,039 円）で 489,513,532 円の不足となったが、過年度分損益勘定留保資金 110,039,590 円、当年度消費税資本的収支調整額 8,511,386 円、当年度分損益勘定留保資金 20,962,556 円、減債積立金 350,000,000 円で補てんした。

令和 2 年度における収益的収支予算と決算の比較は表 9 のとおりである。

表 9 収益的収支予算決算比較表（消費税込み）（単位：円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収益：対予算増減 費用：不用額	執行率
収 益	1,863,101,000	1,856,080,557	7,020,443	99.62%
費 用	1,425,440,000	1,364,606,459	59,568,541	95.82%
差 引		491,474,098		

* 地方公営企業法第 26 条第 2 講の規定による繰越額 1,265,000 円

表 10 損益計算の比較表（単位：円）

区分 \ 年度	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年比較 (A-B)
営業収益 a	408,444,937	407,389,948	1,054,989
営業費用 b	763,869,830	781,748,297	△17,878,467
営業利益(損失) c=a-b	△355,424,893	△374,358,349	18,933,456
営業外収益 d	595,559,624	560,658,454	34,901,170
営業外費用 e	164,295,939	182,295,612	△17,999,673
経常利益(損失) f=c+d-e	75,838,792	4,004,493	71,834,299
特別利益 g	811,360,284	0	811,360,284
特別損失 h	403,315,259	1,100,000	402,215,259
純利益(損失) i=f+g-h	483,883,817	2,904,493	480,979,324
前年度繰越利益剰余金 j	14,133,608	11,229,115	2,904,493
その他未処分利益剰余金変動額 k	350,420,000		350,420,000
減債積立金補填金 l	350,000,000		350,000,000
当年度未処分利益剰余金 i+j+k-l	498,437,425	14,133,608	484,303,817

※ 営業利益は営業損失となったため「マイナス (△)」表示

表 10 によると、令和 2 年度も営業利益は赤字となっているが、下水道使用料の増等により単年度純利益となった。営業外収益の増については、長期前受金戻入増が主な原因である。また、特別利益 811,360,284 円については、会計制度見直しによる令和 2 年度限定の利益で、特別損失 403,315,259 円は西部南排水処理施設と西部中排水処置施設の除却による損失である。

表 11 収益的収支・支出比較表 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)－(B)
職員給与費	21,972,102	18,936,122	3,035,980
修繕費	21,887,826	15,409,268	6,478,558
光熱水費	132,603	258,686	△126,083
委託料	113,486,680	109,133,140	4,353,540
負担金	10,281,353	13,329,316	△3,047,963
減価償却費	565,737,562	590,034,659	△24,297,097
資産減耗費	0	0	0
企業債利息	164,295,939	172,838,422	△8,542,483
特別損失	403,315,259	1,100,000	402,215,259
その他	30,371,704	44,104,296	△13,732,592
合 計	1,331,481,028	965,143,909	366,377,119

支出の主なものは、表 11 のとおりである。減価償却費の割合が 42.49%、特別損失(西部南排水処理施設と西部中排水処置施設の除却)による割合が 30.29%である。

表 12 業務量についての比較表

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	増減	前年比%	(参考)平成 30 年度
行政区域内人口	人	24,724	24,982	△258	99.0	25,051
処理区域内人口	人	24,356	24,652	△296	98.8	24,594
整備済人口	人	24,115	24,402	△287	98.8	24,344
水洗化人口	人	21,565	21,611	△46	99.8	20,011
普及率	%	97.5	97.7	△0.2	99.8	97.2
水洗化率	%	88.5	87.7	0.8	100.9	81.4
年間処理水量	m ³	2,745,971	2,569,660	176,311	106.9	2,463,895
年間有収水量	m ³	2,042,767	2,003,765	39,002	101.9	1,984,736
年間有収率	%	74.4	78.0	△3.6	95.4	80.6

※ 普及率：整備済人口／行政区域内人口
 水洗化率：水洗化人口／処理区域内人口
 年間有収率：年間有収水量／年間処理水量

事業の概要は表 12 のとおりである。

令和 2 年度は年間処理水量及び年間有収水量ともに増加となり、有収水量に比べ処理水量の増加割合が高いため、引き続き不明水流入の調査が必要である。

イ 財政状況について

表 13 によると、年度末の資産総額は 18,153,416,267 円で、資産の 98.10%は有形固定資産であり、主に構築物である。流動資産は現金預金、未収下水道使用料、受益者負担金未収金等である。負債総額は 16,802,294,254 円で、企業債、工事請負費や維持管理費等の未払金、長期前受金等が主なものである。

資本総額は 867,238,196 円で、そのうち 98.32%にあたる 852,684,588 円が資本金である。

流動資産の未収金は 144,182,903 円（消費税抜き）で、そのうち未収下水道使用料は、27,523,600 円、（現年分 13,492,155 円、滞納繰越分 14,031,445 円）で、前年度比 3,201,712 円の減となった。下水道受益者負担金の未収金は、55,059,303 円（現年分 2,200,000 円、滞納繰越分 52,859,303 円）で、前年度比 1,942,500 円の減となった。下水道接続推進補助金（2年度 25 件 2,500,000 円実績）の活用を推進しつつ、引き続き滞納整理に努力されたい。

令和 2 年度の不納欠損は、下水道使用料 43 件 227,902 円となった。

表 13 貸借対照表の比較表 (単位：円)

区分 \ 年度	令和 2 年度 (A)	平成元年度 (B)	前年比較 (A-B)
借方			
1 固定資産 a	17,809,267,591	18,539,925,704	△730,658,113
2 流動資産 b	344,148,676	340,315,846	3,832,830
資産合計 a+b	18,153,416,267	18,880,241,550	△726,825,283
貸方			
3 固定負債 c	7,936,538,059	8,435,436,201	△498,898,142
4 流動負債 d	906,483,775	876,005,758	△30,478,017
5 繰延収益 e	7,959,272,420	7,506,228,495	453,043,925
負債合計 f=c+d+e	16,802,294,254	16,817,670,454	△15,376,200
6 資本金 g	852,684,588	852,684,588	0
7 剰余金 h	14,553,608	1,206,982,015	△1,192,428,407
資本合計 i=g+h	867,238,196	2,059,666,603	△1,192,428,407
負債資本合計 f+i	17,669,532,450	18,877,337,057	△1,207,804,607

ウ 建設改良事業について

予算額 306,426,000 円に対し、決算額は 260,917,747 円で執行率は 85.15%であった。収入の主なものは、企業債 321,700,000 円、他会計補助金 138,730,000 円、国庫補助金 109,300,000 円である。

主な改良工事は、(繰越明許) 農村漁村地域整備交付金事業北小河内処理施設機能強化工事 100,710,000 円、主な建設工事は、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 (1 工区) 8,063,000 円、社会資本総合交付金事業公共下水道管渠埋設工事 (2 工区) 6,050,000 円、社会資本総合交付金事業特環公共下水道管渠埋設工事 (1 工区) 14,542,000 円

4 監査委員の総括意見

水道事業における経営状況について、給水人口は、23,431人で前年度比347人の増、年間の有収水量は2,188,210^mで前年度比1,553^mの増、年間有収水率は、77.3%で前年度比1.2ポイントの減である。給水人口は増加している。なお、有収水率は、供給単価や給水原価等にも関係し経営状況にも影響を与え、今後の配水管新設や布設替計画の参考ともなる指数であるため、引き続き注視することとし、また漏水等の確認も引き続き必要である。

沢、大出、上古田、中曽根、南小河内において配水管布設工事を行い、継続している老朽管事業の配水管布設替工事を松島で行い給水地区の拡大、安定供給や有収水率向上に努めた。ダムからの受水を含め本年度利用者への供給水量は十分確保できたものと認められた。

また、営業収支については、単年度純利益となっているが、策定した水道事業経営戦略、中長期的な資産管理計画としてのアセットマネジメント計画に基づき事業のより一層の健全な経営を望むものである。

下水道事業における経営状況について、表12のとおり水洗化人口は、21,565人で前年度比46人の減、水洗化率は、88.5%で0.8ポイントの増となった。年間処理水量が令和2年度も大幅に増加（前年度比176,311^m増、106.9%）し、年間有収水量も増加したが前年度比39,002^m、101.9%の増であり、年間処理水量の増加率に及ばない。また、年間有収率が74.4%で前年度から3.6ポイント減少している。不明水について、今後の対応策を検討されたい。

営業収支については、単年度純利益になった。収益事業では、下水道使用料が前年度比4,746,495円の増、他会計負担金・補助金は246,981,339円で収益全体の13.61%を占めたが、昨年度比24,518,661円の大幅減となった。長期前受金戻入が298,314,594円で収益全体の16.43%を占め、昨年度比67,477,215円の大幅増となった。会計制度見直しによる特別利益は811,360,284円で収益全体の44.69%を占めたが、来年度には発生しない収益である。事業費用では、減価償却費が565,737,562円で費用全体の42.49%を占めている。企業債の利息も昨年度比157,217,988円と昨年度比15,620,434円減となったが、費用全体の11.81%を占め、資本的支出のなかの企業債償還金の元金798,325,785円とともに大きな負担となっている。

未収金について、下水道使用料は27,523,600円で昨年度比3,201,712円の減となった。下水道受益者負担金は55,059,303円で昨年度比1,942,500円の減となった。コロナ禍による景気の影響もあると思うが、引き続き滞納整理を努力していただきたい。

上下水道とも施設の長寿命化計画をはじめ、維持管理の効率的な運営、また、ライフラインの中心であることから、災害対策についてもさらに充実するよう引き続き研究されることを望むものである。